

別記第11号の2様式（第10条関係）

令和元年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

五振第498号
令和2年1月17日

熊本県知事 蒲島 郁夫 様

熊本県球磨郡五木村甲2672-7
五木村長 木下 丈二

令和元年6月25日付けエネ第148号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について熊本県電源立地地域対策交付金交付要項の規定により別紙のとおり報告します。

- (注) (1) 別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。
(2) 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	高野体育館照明LED化整備事業	五木村	7,898,000	5,186,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	高野体育館照明LED化整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		五木村
交付金事業実施場所		熊本県球磨郡五木村乙字高野地内
交付金事業の概要	<p>高野体育館は、昭和62年3月に完成し、各種団体の総会、講習会及びスポーツ大会等に活用されています。また、高野地区（31世帯70人）の第2避難所として指定され、地域住民の生活に必要な施設となっています。</p> <p>本施設の照明は、水銀灯照明器具を使用していますが、水銀灯安定器は2018年4月に製造終了、水銀灯は2020年に製造終了となる見込みであり、LED照明器具への改修が必要です。また、照明器具の落下防止対策についても早急に取り組む必要があります。LED照明器具に取り換えることにより、電気使用量の削減や、耐震構造となることから、避難所としての災害応急対策を円滑に実施することができます。</p> <p>※高野体育館利用者数（H30年度）：1,664人</p> <p>・内容：LED高天井照明 17台</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 五木村振興計画実施計画（平成31年度～平成33年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツの振興 <ul style="list-style-type: none"> ・社会体育施設整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・体育館照明LED化（高野） <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気使用量の削減（消費電力）：改修前（水銀灯）7,480w 改修後（LED）4,063w ・社会体育施設（体育館）のLED化率：改修前 17% 改修後 33% 	

事業開始年度	令和元年度		事業終了（予定）年度		令和元年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度	
	電気使用量の削減	削減率	成果実績	%	45.7%		
			目標値	%	45.7%		
			達成度	%	100.0%		
	社会体育施設のLED化	LED化率	成果実績	%	33.0%		
			目標値	%	33.0%		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由						
	事業完了後に評価することが可能						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	年度	
	高野体育館照明LED化工事改修台数		活動実績	台	17		
			活動見込	台	17		
			達成度	%	100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和元年度	年度	年度	備考
総事業費	7,898,000円			
交付金充当額	5,186,000円			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	5,186,000円			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
高野体育館照明LED化工事	指名入札	日建電設（株）人吉支店	7,898,000円	
交付金事業の担当課室	五木村教育課			
交付金事業の評価課室	五木村ふるさと振興課			

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。